

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 抵抗勢力、国軍基地4カ所を3日間で制圧

ミャンマーの抵抗勢力は、5月30日までの3日間に東部カイン(カレン)州ミャワディ郡区のタイ国境沿いに配置された国軍の前哨基地4カ所を制圧したようだ。抵抗勢力は、国軍の戦力低下を反映していると主張している。カイン州の少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)とミャンマー民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」の武装組織「国民防衛隊(PDF)」が連合を組み、NUGの国防省が指揮したという。28～30日の3日で4カ所を制圧したほか、23日にも1カ所を制圧しているため、1週間ほどで計5カ所を制圧した。今回制圧した基地は、1995年1月のKNUの本部陥落以降、30年以上にわたって国軍が支配していた。KNUの報道官は、全ての基地が1～2日の戦闘で陥落しているとし、国軍の状況がいかに深刻かを反映していると指摘した。抵抗勢力はこのほか、5月28日にミャワディ郡区内で国軍の増援部隊を襲撃し、大量の武器と弾薬を押収することにも成功したようだ。今回の攻勢により、多くの国軍兵士が隣国タイへ越境して逃亡したという。

2. MNDA、シャン州北部で女性の徴兵開始

ミャンマーの少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)が、北東部シャン州北部センウィ郡区で女性の徴兵を開始したようだ。住民によると、MNDAは15日に開催した会合で、今後は女性も徴集する方針を示した。会合に出席した女性によると、MNDAは一部地域で具体的な女性の徴兵人数を割り当てている。この女性の地域は2人出すように求められているが志願者がいないため、MNDAが最終的に誰も志願しなければ住民を拘束すると警告したと話す。MNDAの方針について、住民の間では不安が広がっている。MNDAは徴兵した女性について治安要員とする計画を示しているが、住民らは戦闘の最前線に送られるのではないかと恐れているという。MNDAは2023年10月にセンウィを掌握した。今年4月下旬には、シャン州の少数民族武装勢力「シャン州進歩党(SSPP)」とその軍事部門「シャン州軍(SSA)」との衝突が発生している。

3. 翡翠産地パカンで戦闘激化、住民が避難

ミャンマー北部カチン州の翡翠(ひすい)産地であるパカン郡区で、国軍と少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)との戦闘が激化し、多くの住民が避難している。パカン市の北に位置する村で17日に国軍兵士とKIAの隊員が衝突し、住民が避難を余儀なくされた。同市北東に位置する村でも同日戦闘が発生し、さらに北にある村でも住民が避難したという。カチン州の人道支援関係者によると、パカン郡区の7つの村から少なくとも1,400人の住民が、カチン・バプテスト連盟(KBC)が運営する施設に避難しているという。国軍は4月23日からKIAの支配地域への攻撃を続けており、パカン東郊では5月28日以降、少なくとも33人の民間人が死亡した。KIAの関係者は、6月9日から10日にかけての戦闘で、国軍兵士20人以上を殺害したと述べたが、自軍の被害は明らかにしていない。国軍はKIAの支配地域にある翡翠とレアアース(希土類)の鉱山への攻撃を強化している。

4. シャン州で新たな希土類鉱山、中国も関与か

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力であるワ州連合軍(UWSA)が、新たなレアアース(希土類)鉱山の開発に関与しているもようだ。UWSAは中国との関係が深く、実際の採掘や鉱山の運営には中国企業が関わっているとみられる。関係者の話によると、鉱山では100人超が働いている。UWSAの軍服の兵士が警備に当たっているという証言があり、鉱物を積んで中国国境方面に向かうトラックを目撃した人もいる。社名は中国語で掲示され、現場を監督する担当者は中国語を話しているという。ロイター通信は、衛星画像を利用して採掘現場とみられる複数の場所を特定。2023年から今年にかけて、鉱山としての開発が進行していることが確認できた。画

像を分析した英マンチェスター大学の専門家は、これらの鉱山は中～大規模と推定。(レアアースの主要産地である)北部カチン州以外で同規模の鉱山が確認されたのは初めてとみられると述べた。カチン州では、国軍に抵抗する同州の少数民族武装勢力がレアアース鉱山の運営を掌握している。英ベンチマーク・ミネラル・インテリジェンスのネハ・ムケルジー氏は、中国政府が重希土類の抽出技術を厳しく管理しているため、中国の支援なしにミャンマーで作業するのは難しいと指摘した上で「中国はカチン州からのレアアース調達に困難になったため、代替の調達先を模索しているのではないか」との見解を示した。規制が緩いミャンマーでは、他の地域の7分の1のコストで重希土類を生産できて「収益性が高い」とも付け加えた。中国の税関によると、同国が1～4月に輸入したレアアースの約半量はミャンマー産だった。UWSAは国軍との間で長く停戦が成立している。現在の兵力は3万～3万5,000人。武器は中国から調達しているとみられる。

5. ヤンゴンの工場労働者、賃上げの要求続く

ヤンゴンで、工場労働者による抗議運動が続いている。労働者らは生活費の急激な高騰を背景に賃上げを要求しており、現在10カ所以上の工場でデモが行われているという。抗議の発端は、先月中旬にラインタヤ郡区の台湾系靴工場で発生したストライキだ。約1週間にわたる抗議活動の結果、経営側は労働者の要求を受け入れ、1日当たりの賃金を1万2,000チャット(約540円)に引き上げることで合意した。ミャンマー連帯労働組合(STUM)の幹部によると、この抗議活動が大きな注目を浴びたことで、ラインタヤ郡区のほか、シュエピタ郡区や南ダゴン郡区などの工業団地でも労働者による賃上げ要求の動きが広まった。一部の工場では経営側が賃上げに応じたものの、シュエピタ郡区のワータヤー工業団地にある縫製工場では、軍事政権の統制下にある労働省労働局の職員から脅しを受け、労働者らはストを中止せざるを得なかったと報告されている。ミャンマーの法定最低賃金は、2018年5月に日額4,800チャットと定められてから改定されていない。軍政は工場経営者に対して1日2,000チャットの特別手当支給を命じているが、21年のクーデター以降の物価高騰には追い付いていない。労働者の権利侵害は軍政下で深刻化しており、国際労働機関(ILO)総会は今年5日、ミャンマー軍政に対する制裁措置の発動を盛り込む決議を採択した。

6. スト終了の靴工場労働者、賃上げ内容に不満

ヤンゴンのラインタヤ郡区にある台湾系靴工場「ツァン・イー・シュウ・ファクトリー」の労働者らは先月、賃上げを求めてストライキを実施して成果を上げたものの、その内容に依然として不満が残っている。基本給の増額はわずかにとどまったためだ。労働者らは、1日当たりの賃金を5,200チャット(約233円)から1万2,000チャットに引き上げることを要求。経営側は、基本日給を現行の5,200チャットから5,800チャットに引き上げ、「特別手当」として6,200チャットを支給することで、1日当たりの賃金を1万2,000チャットとすることに同意した。だが労働者らはこの特別手当に不満を示している。残業手当は基本給に基づき算出されるものの、特別手当は反映されない。基本給の増額はわずか600チャットにとどまったため、実質的には大きな所得改善にはつながっていないとの声が上がっている。一方で、ツァン・イー・シュウ・ファクトリーでの抗議活動は大きな注目を浴び、他の工業団地でも労働者による賃上げ要求の動きが広がっている。

7. 電力省、ヤンゴンの違法ケーブル撤去

ミャンマー電力省は11日、最大都市ヤンゴンの一部で、電柱に違法に敷設されたケーブルの撤去作業を実施した。ミンガラタウンニュン郡区の通り沿いで、ヤンゴン電力供給公社(YESC)の電柱に違法に敷設されていた光ファイバーケーブル、Wi-Fi(ワイファイ)ケーブル、通信ケーブルを撤去した。認可された通信会社も参加し、敷設ケーブルの安全性などを検査した。同郡区では、5月14日にも同様の撤去作業を実施した。

8. 中国に電力開発投資を要請、電力不足悪化で

ミャンマーの軍事政権は、国内の電力不足が深刻化していることを受け、中国企業にエネルギー分野への投資を呼びかけているようだ。軍政の電力・エネルギー開発委員会で委員長を務めるティンアウンサン副首相兼首相府相は、17～20日に中国雲南省昆明市で開催された「第9回中国・南アジア博覧会」と「第29回中国昆明輸出入商品交易会」に出席。雲南能投連合外経(UREC)や国家電力投資集団(SPIC)傘下の雲南国際電力投資をはじめとするエネルギー企業の関係者らと会談した。ティンアウンサン氏はURECとの会合で、ミャンマーのエネルギー分野への投資について協議したもよう。URECは、中部エヤワディ地域シュエタウンギャン郡区ミーリンジャンの天然ガス火力発電所(出力139万キロワット)の建設事業に参画している。同事業はURECを含む中国企業3社とミャンマー企業1社による合弁で、投資額は25億米ドル(約3,653億円)。2027年の稼働を見込んでいる。一方、雲南国際電力投資との会合の内容は明らかになっていない。同社は11年に中止された北部カチン州のミソンダムの開発業者だった。ミャンマーは東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の中でも電化率が低く、21年のクーデター以降は電力不足が深刻化。多くの地域では1日8時間以下の電力供給しか受けられない状況になっている。また、ミャンマーはエネルギー開発の多くを中国に依存しており、軍政は中国と連携して、水力や天然ガス火力、太陽光、風力など複数の発電所建設計画を進めている。

《一般情報》

◎タイ

1. バンコクの最低賃金引き上げ 1日400バーツに、7月1日から

タイ労働省は17日、国家賃金委員会が首都バンコクの最低賃金を1日当たり400バーツ(約1,780円)に引き上げる案を承認したと発表した。7月1日から適用し、現在と比べ7.5%上昇する。国内景気に減速感が強まる中で経済活動が活発になることが期待される一方で、企業にとっては将来の賃上げ圧力になる可能性がある。労使と政府の代表者15人から成る会議で3者が合意した。引き上げ案は次回の閣議で審議される。賃金改定で約70万人超の労働者が恩恵を受けることが見込まれる。ブンソン労働事務次官は「関係者全員が経済状況や生活費を考慮して適正賃金を調整した。質の高い雇用を早期に促進できる観光・サービス部門から着手することを決めた」と話した。今回の最低賃金の引き上げはバンコクの全業種が対象になる。このほか、全国の上2つ星ホテルや客室数が50室以上のホテル、ホテルに併設される飲食店、カラオケやカクテルラウンジなどの娯楽サービス事業も含まれる。最低賃金は一部地域で2025年1月から1日400バーツに引き上げられていたが、バンコクと近郊6県は372バーツにとどまっていた。全国の最低賃金は17地域に分けられ、337～400バーツになっている。観光業が主要産業の1つで、観光地がある県の賃金が高い水準にある。政府は賃金調整の影響を受ける企業に対して円滑な資金調達を支援する。労働省は政府系や民間の銀行6行と協力し、300億バーツを超える融資に向けて準備に入った。政府は1,570億バーツ規模の景気刺激策についても内容を詰めている。国内経済には減速感が強まっている。タイ工業連盟(FTI)など民間3団体で組織するタイ商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)は今月、25年の国内総生産(GDP)の成長率予測を前年比1.5～2.0%に下方修正した。消費減退により、物価には下押し圧力がかかっている。5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.57%下落した。15カ月ぶりの低水準となった。財務省はタイ中央銀行(BOT)に対し、同銀のインフレ目標である1～3%の範囲に収めるよう求めている。最低賃金の引き上げは消費活動が後押しされる一方で、企業にとっては負担が増す一因になる。外資企業は相対的に賃金水準が高いとみられるが、国内の賃上げが続けば事業への影響を見極める必要性が出てくる可能性がある。

◎ベトナム

1. 米が越に要求リスト、中国からの輸入減など

米国が関税交渉で、ベトナムに対して多数の要求事項を盛り込んだリストを提出した。工業製品での中国への輸入依存度の引き下げを求めるなど厳しい内容になっているという。中国はベトナムにとって最大の輸入相手国。ベトナムのジレンマは深まるばかりだ。米国は中国製品の迂回(うかい)輸出を警戒し、ベトナムに対し46%の相互関税を課すとしている。消息筋の1人によると、米国はベトナムに対して生産とサプライチェーン(供給網)を注意深く管理し、ベトナムの工場による中国からの材料や部品の調達を削減するように求めているという。米国が量的な目標を提示しているかどうかについては明言していない。この件に詳しい4人の消息筋によると、リストは米国の交渉担当者が作成した枠組み文書の「付属書類」の一部。そのうち、文書に直接アクセスできた1人によると、米国との2回目の協議が終了した後の5月末にベトナム側に送られてきた。ロイター通信は2日、トランプ米政権が最善の貿易交渉案を各国が4日までに提示することを望んでいると伝えた。ベトナムが米国の要求にどのように対応していくのかは分かっていないという。

2. 米イラン参戦、越に波及へ 物流や資源高、ドン安さらに

米トランプ政権がイランの核施設への攻撃に踏み切ったことで、ベトナム経済の先行きに対する不透明感が強まっている。13日以降のイスラエルとイランの攻撃の応酬によりドン安米ドル高が進んでおり、政府は海上運賃の上昇が輸出の足かせになっていると警戒感を示しているが、米国の参戦により中東情勢がさらに緊迫することは避けられそうにない。今後のイランの出方次第で事態がエスカレートすれば、物流費や石油価格が高騰しベトナムの企業活動の下押し要因となる恐れが強まっている。米ブルームバーグ通信によれば、19日の外国為替市場でドンは対米ドルで前日から0.1%安の1米ドル＝2万6,130ドンとなり、最安値を更新した。トランプ大統領が4月にベトナムに対して46%の相互関税を課すと発表後、ドン安米ドル高基調が続いているが、中東での地政学リスクの高まりが為替レートにさらなる重しとなっている。サイゴン・ジュエリー(SJC)の金地金(金の延べ棒)販売価格は22日朝時点で、1テール(37.8グラム、約1.2オンス)当たり1億1,770万ドン(約65万8,000円)～1億1,970万ドンとなり、前日から30万ドン上昇した。ベトナムメディアによれば、商工省輸出入局のチャン・タイン・ハイ副局長は、米によるイラン攻撃より前の19日の定例記者会見で、イランとイスラエル間の緊張の高まりは「特にベトナムの輸出品の輸送に重大な影響を及ぼしており、今後も及ぼすだろう」と述べた。同氏はホルムズ海峡やスエズ運河で混乱が生じ、貨物船が迂回(うかい)ルートを取らざるを得なくなれば海上運賃が押し上げられ欧州や米東海岸への輸出が影響を受けると指摘。企業に対して、輸出入契約で運賃や納期、保険に関する条項や不可抗力条項に注意し、地政学リスクを織り込むよう推奨した。顧客の分散やサプライチェーン(供給網)の代替計画の策定も促し「悪影響を最小限に抑え、生産と事業活動の中断を防ぐために、積極的かつ柔軟に対応し、明確な緊急時対応計画を策定する必要がある」と強調した。

危機の影響は金融市場にも現れている。ホーチミン証券取引所(HOSE)の全上場銘柄の値動きを示す株価指数VNインデックスは12～20日にかけて2.0%上昇したが、原油や天然ガスの値上がりへの期待からベトナム国家産業エネルギーグループ(ペトロベトナム)の傘下企業の株価はさらに上昇した。上昇率はペトロベトナム化学サービス総公社(PVケム)が21.0%、PVドリリング&ウェル・サービスズとペトロベトナムコーティングが8.8%、ペトロベトナム技術サービス総公社(PTSC)が6.4%だった。

商工省は19日、レギュラーガソリン「E5 RON92」の小売価格の上限を6.0%引き上げ、1リットル当たり2万631ドンに設定した。約4カ月ぶりの高値で、商工省は「イスラエルとイランの紛争激化、ロシアとウクライナの軍事紛争の継続などの影響で国際原油価格が急騰した」と価格調整の理由を説明した。税関総局によれば、24年のイスラ

エルへの輸出額は7億9,000万米ドル(約1,154億円)、輸入額は24億5,000万米ドル、どちらも全体の1%以下にとどまる。イランは税関総局の主要相手国別の貿易資料に含まれていない。イスラエルとは軍事技術の取引などがあるとされるが、両国との経済面での2国間関係は大きくなく、直接的な影響は限られる。イスラエルに滞在するベトナム人は19日時点で700人以上、イランにはベトナム系市民も含めて41人おり、外務省は第三国への退避など安全確保に動いている。外務省報道官は13日に中東地域での一連の軍事行動を「極めて危険なエスカレーション」として関係国に自制と対話による解決を呼びかけたが、米軍による攻撃後は表立った反応を示していない。危惧されるのは、情勢悪化の余波の間接的な波及だ。週明けの国際市場で原油価格がさらに上昇するとともに、米ドルが安全資産として買われれば、ベトナムでも燃料価格の上昇やドン安米ドル高の加速が起き物価高や景気の減速につながる恐れがある。石油元売り最大手ベトナム石油グループ(ペトロリメックス)は、下半期(7~12月)の石油製品について計画の80%は確保していると発表しており、供給不足への懸念を打ち消している。

◎カンボジア

1. シアヌークビルと江蘇省、両港の協力強化

カンボジア南部シアヌークビル州のシアヌークビル自治港(PAS)と中国・江蘇省無錫市の無錫(江陰)港が運輸、貿易、投資において協力関係を強化する。このほど、シアヌークビル州のマン・シネット知事と無錫市の趙建軍(Zhao Jianjun)市長が、両港の協力強化で覚書を取り交わした。クメール・タイムズ(電子版)が10日伝えた。趙氏は、シアヌークビル経済特区(SSEZ)の開発促進、無錫市からシアヌークビル州への投資増、国民同士の交流促進を図るとの方針を示した。SSEZには300社を進出させ、8万人を雇用するとの目標も明らかにした。シアヌークビル州と江蘇省の経済的な関係は深まっており、5月18日には無錫市拠点の格安航空会社(LCC)の蘇南瑞麗航空が同市とシアヌークビルを結ぶ直行便の運航を再開している。

◎マレーシア

1. 医療渡航2百万人、保健相「百億ドル逸失」

インドネシアのブディ保健相は12日、毎年最大200万人のインドネシア人が医療目的で海外渡航しているとの認識を示した。マレーシアや米国などの渡航先で、年間で総額100億米ドル(約1兆4,442億円)を超える医療費が支払われているとみる。ブディ氏は首都ジャカルタで同日まで開催された「インフラ国際会議(ICI)2025」で登壇し、ウィディヤンティ観光相に対し、国内で医療ツーリズムを発展させるには、まずは医療目的で海外渡航する国内富裕層の需要を取り込むべきだと提言した。富裕層や上位中間層を中心に毎年100万~200万人のインドネシア人が、医療目的でマレーシア、シンガポール、タイ、米国などへ渡航しているという。ブディ氏は、インドネシア人の平均寿命が72歳で、国民1人当たりの医療費は年間約140米ドルと推定されているとも指摘。総人口2億8,000万人の医療分野の総支出は現在、約400億米ドルに達するとの予測を示した。同氏によれば、高齢化に伴い国内の医療支出は伸びる見通し。平均寿命がマレーシアと同じ76歳になれば、国民1人当たりの医療費が年間300米ドル増える可能性があると述べた。インドネシアの医療セクターの潜在的な市場規模は大きく、投資を検討している投資家にとって大きな機会だと強調した。

◎フィリピン

1. 行方不明の闘鶏関係者34人、全員死亡か

フィリピンで34人のオンライン闘鶏賭博関係者が行方不明となっている事件で、被害者を拘束した容疑者の1人が、全員を湖に沈めたことを証言した。容疑者の1人が地元メディアGMAニュースのインタビューで明らかにしたところによると、34人は手足を拘束されたまま土のうに結び付けられ、マニラ首都圏南方バタンガス州のタール湖に沈められたという。この容疑者は「生きているはずがない」と証言。さらに、犠牲者が100人を超えることも明ら

かにした。この事件では、少なくとも34人のオンライン闘鶏賭博関係者が2021年から行方不明になっている。失踪者の1人は同年8月30日、国家捜査局(NBI)の捜査官を装った武装集団に首都圏近郊ラグナ州サンパブロ市の自宅から拉致されたまま行方不明になっている。

◎パキスタン

1. トランプ氏を平和賞に推薦、パキスタン

2025年6月23日NEWパキスタン政府は20日、インドとの武力衝突に仲介して停戦を実現したとして、トランプ米大統領を来年のノーベル平和賞に推薦することを決定したと発表した。同賞受賞を渴望するトランプ氏への露骨なごますりで、対米関係でインドより有利な立場に立ちたい狙いがあるとみられる。X(旧ツイッター)で発表した声明で、トランプ氏について「急速に悪化する状況を緩和して最終的に停戦を成立させ、核保有国同士による破滅的な結果をもたらしかねない衝突を回避した」と称賛した。トランプ氏はかねて、印パ両国との関税交渉をてこに停戦合意を実現させたと主張。インドのモディ首相は両国軍の連絡ルートを通じて停戦協議が実施されたとし、米国による仲介を否定している。トランプ氏を巡っては、同氏の1期目時代に故安倍晋三元首相が受賞候補に推薦したことがある。

2. パキスタンが米非難、イラン核施設攻撃

パキスタン外務省は22日、隣国イランの核施設に対する米軍の攻撃を非難する声明を発表した。「イランは自衛権を持つ」と強調。緊張がさらに高まれば地域に重大な損害を与えると懸念を示し「一刻も早い終結」を強く求めた。パキスタン政府はトランプ米大統領を来年のノーベル平和賞に推薦することを決めたと21日付で発表したばかり。核保有国同士であるパキスタンとインドの武力衝突の停戦を仲介したと評価していた。

◎バングラデシュ

1. 来年4月総選挙

バングラデシュ暫定政権のユヌス首席顧問は6日のテレビ演説で、次期総選挙を来年4月前半に実施すると表明した。地元メディアが報じた。学生デモで強権的な政治を続けたハシナ前政権が崩壊した同国で、民主的な選挙を通じて新政権が円滑に発足するかどうかは今後の焦点だ。軍や一部政党は年内の実施を求めており、曲折も予想される。ユヌス氏は「この国が独立以来の危機に陥ったのは選挙の欠陥が原因だったと記憶にとどめることが重要だ。不備のある選挙で権力が蓄積され、政党はファシストに変わり果てた」と述べた。軍などからユヌス氏が提示した日程では遅いとの反発が出る可能性もある。バングラデシュでは昨年8月、学生デモの激化で当時のハシナ首相が辞任に追い込まれ、インドに逃亡した。ノーベル平和賞受賞者のユヌス氏率いる暫定政権が正式な政権が成立するまで国の運営を担い、選挙制度などの改革を進めている。ハシナ氏の政権与党だったアワミ連盟(AL)は暫定政権に全ての活動を禁じられ、選挙に参加できないとみられる。地元報道によると、ユヌス氏は5月、辞任を検討していると政党幹部らに伝達。暫定政権高官は間もなく辞任を否定したが、選挙の時期を巡る軍などとの対立が背景にあるとみられていた。

2. 新紙幣に異論も、学生デモの絵柄採用

バングラデシュの中央銀行が発行を予定する新紙幣に、昨年ハシナ政権を崩壊に追い込んだ学生デモを象徴した絵柄が印刷されることになった。デモの歴史的な評価が定まっていないとの声も上がり、議論を呼んでいる。中銀は1日、20タカ(約24円)、50タカ、1,000タカの3種類で、デザインを変えた新紙幣の発行を始めた。中銀関係者によると、今後さらに発行される新紙幣6種類のうち3種類に、デモのイメージや中心的な場所となったダッカ大などが印刷される見通しという。旧紙幣には「建国の父」とされ、1975年にクーデターで暗殺されたラーマン初代大統領の肖像が印刷されていたが、新紙幣では国会議事堂や寺院に変更された。ラーマン氏はデモで首

相の座を追われたハシナ氏の父。社会からハシナ氏に関連するものを排除するとの暫定政権の意向が反映されたとみられている。ハシナ政権下で長く勤務した元政府職員のホサイン氏は「学生の行動はまだ歴史的な評価も定まっておらず拙速だ。デザイン変更は不要であり、暫定政権の仕事ではない」と批判し、次期総選挙の円滑な実施に注力すべきだと主張した。一方、ハシナ氏と対立してきた元野党議員は「学生の圧力に屈しているとは思いますが、悪いことではない」と一定の理解を示した。学生たちは昨年7月以降、独立戦争功労者の親族らへの公務員採用優遇枠撤廃を求めてデモを開始。ハシナ氏はインドに逃れ政権が崩壊した。その後発足した暫定政権のユヌス首席顧問は、総選挙を来年4月に実施する方針を表明している。

◎ネパール

1. ネパール、バングラに40MWの電力輸出開始

ネパール電力庁(NEA)は14日、インドの送電線を通じて、バングラデシュに40メガワットの電力供給を始めると発表した。供給期間は6月15日から11月15日までの約5カ月間。ネパールは、インド東部ビハール州ムザファルプール、西ベンガル州ベルハンプールの送電線(電圧400キロボルト)を介して、バングラデシュ西部のベラマラに電力を輸出する。ネパールは、バングラデシュに1ユニット(キロワット時)当たり6.4米ドル(約922円)を請求する。ネパールとインド、バングラデシュは2024年10月、ネパールで発電した電力をインドの送電線を経由してバングラデシュに輸出する三国間協定に署名している。協定の履行を約束するため、ネパールは24年11月に1日だけバングラデシュに電力を輸出していた。

◎ニュージーランド

1. NZ住宅価格、30年代にピーク比実質2割安に

ニュージーランド(NZ)の住宅価格は2021年のピーク時から、30年代半ばには実質的に20%低下する可能性があるという。インフォメトリックスのキアナン氏は、NZの住宅価格は当面、横ばいで推移する可能性が高いとした上で、30年6月までの5年間の上昇率は年平均3.1%になると予測。今後29年半ばには21年に記録したピークを上回るが、インフレに合わせて調整した場合は、30年半ばの住宅価格は21年のピークよりも2割低くなるとみられている。NZでは全世帯の4分の1が住居を維持するために何らかの政府支援に依存していることが分かった。社会開発省と住宅・都市開発省のデータによると、NZでは37万7,193世帯が家賃や住宅ローンの支払いを支援するための住宅補助金を受給しており、10万7,568世帯が一時的な支援と特別給付金を受けている。両方の支援を受けている世帯もいるという。また、6,300人強が仮設住宅に入居しており、8万6,454人が所得連動型の家賃補助金を受けているという。全国では、持ち家に居住するのは約120万世帯、賃貸住宅に居住するのは約56万6,000世帯。投資サービス会社シンプリシティのチーフエコノミストのエアクブ氏によれば、住居維持のために政府から補助を受けている世帯は賃貸住宅に居住する世帯の4分の3、全世帯の4分の1日に相当するという。

以上